

一般質問17人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、9月定例会会議録は12月中旬から閲覧可能です。

北野 唯道

問 白河市の人口推移とまちづくりについて

答 このような急激な人口減少が本市のまちづくりに影響を与えることは当然である。人口の減少を抑えるため企業誘致はもちろんのこと、産業の振興を図ることが必要である。

問 特に大信地区の人口が低減するため、小学校の統合をどう考えているか。

答 教育委員会としては大信地区の児童数が今後も減少すると予想されることから統合について議論をすべき時期にきているものと認識している。

問 市民文化センター建設について当初建設費60億円から70億円に増額した理由について

答 増額の主な理由としては面積の増、小ホールの機能充実、東北本線の騒音・振動対

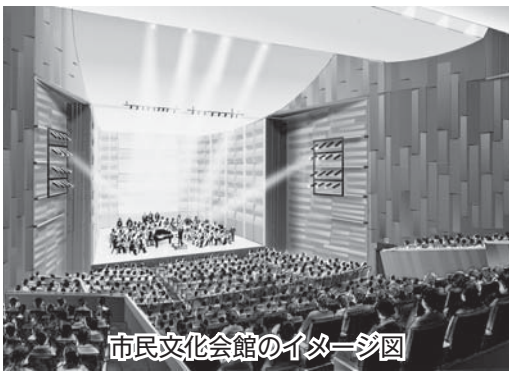
策費などがある。

問 汚泥乾燥と悪臭対策について、なぜ脱臭装置を設置しなかったのか。

答 地域の皆様に変なご迷惑をお掛けした。今後、脱臭装置2台を設置予定である。

問 有害鳥獣駆除隊の助成について

答 県においてもイノシシ一頭当たり5000円の補助があり、市として検討していく。



市民文化会館のイメージ図

大竹 功一

問 先日、白河第一小学校内の除染において、校庭以外の場所の汚染土壌及び草木等の除去が行われ、フレキシブルコンテナバックに詰められ、埋設されようとしている。しかし、その中に他の教育施設の汚染土壌等が入っているがどうしてか。また、昨年の校庭の汚染土壌埋設の時にも、他の教育施設の汚染土壌が併せて埋められたと聞いた。PTA等には説明があったと聞いたが、直線距離で十数メートルしか離れていない場所に民家があり、多くの市民が散歩等で近くを利用する場所にもかかわらず、近隣住民に対して何らの説明がないのはおかしいのではないか。

答 配慮が欠けていたとしか言いようがなく、反省するとともに、謝罪したいと思う。今後、近隣の方々に謝罪及び詳細な説明に伺う予定である。

問 他の学校等ではそのようなことはしないのか。

答 他の施設において、他の施設から運び込んだことはない。

室井 伸一

問 社会資本（インフラ）の予保全について

答 社会資本の老朽化対策は、防災・減災の観点からも急務となっており、道路パトロールや橋梁、建物の定期点検等により、不良箇所を早期に発見し、必要な修繕や更新を行ってきた。今後は、平成23年度に策定した橋梁や、現在策定中の市営住宅、下水道施設の各長寿命化計画に基づき、予防的な対策を計画的に進め、施設の延命化とコスト縮減を図っていく。

問 築40年経っている市役所本庁舎について

答 外壁改修工事や屋上防水工事などを行い建屋の保全に努めるとともに、照明の省エネ化や空調設備の改修を行うなど、執務環境の改善を図ってきた。昨年3月の東日本大震災では、一部損壊の被害を受けたが、概ね修繕が完了したところである。今年度については、北側外壁の改修を行う予定である。今後も、計画的な維持・補修を行い、施設の長寿命化に努める。

緑川 撰生

問 新市民文化会館について。巨額な建設費や管理運営の経費が将来の市民の負担にならないか。不安払拭の答弁を。

答 市民からの強い要望と大震災で早急な整備が必要となった。中心市街地活性化基本計画に位置づけることで、本来受けることができないう国の交付金や、有利な合併特例債を活用できる今においてほかにはないものと判断した。

経費軽減化については、LED照明や太陽光発電の採用、雨水をトイレ洗浄水に利用すること、利用者がいるところのみへの空調や、夏季は予冷、冬季は予熱するクールヒートトレンチの採用など、コストの縮減を図っていく。また、



外壁改修工事中の市役所本庁舎北側

高い稼働率を確保するため、運営管理検討委員会での協議をはじめ、自主事業の強化や、市民に利用機会を広く提供するなど、具体的、積極的に事業を行っていく。



玉川里子

問 街づくり推進事業について、すでに三軒も撤退した楽蔵の現状と今後の見通しについて伺う。

答 定期的にテナント会議をして厳しい状況が続いていると聞くが市民と行政が力をあわせ積極的に取り組んでまい

問 日本の教育といじめ事件について、学校の道徳教育や学級活動の現状といじめの予防策について伺う。

答 道徳教育は活動全体を通

して日常的に指導するとともに、週1時間「道徳の時間」を設けており、資料やビデオ等を活用し、善悪の判断や命の大切さ、心豊かな人間の育成に取り組んでいる。

問 不法投棄について、震災以降増加傾向にあるが対策について

答 増加傾向にあるため、対策として発生しやすい場所に警告の看板や監視カメラを設置するとともに、監視パトロールを実施、さらなる不法投棄の防止と回収処分に努める。また、重大な犯罪であることから、状況に応じて警察に通報するなど、関係機関と連携し防止のためのPR等をしてまいる。

佐川京子

問 市に農業に関する専門窓口及び専門職員の配置はできないか。

答 市で行ってきたことに加え、市以外の団体が担ってきた部分を少しでも市の窓口が担える体制づくりを進め農業者相談にワンストップ対応できるように関係職員の人材育成に努力すべきと考える。

問 「八重の桜」に備えて観

光客の受け入れ態勢は。

答 土産物売り場は、できるだけ早く市内中心地に出店できるように調整している。行政と市民が一体となって体制を整備し、おもてなしの啓蒙啓発を進める。

問 市内唯一の過小規模校の五箇中学校の今後のあり方についてどう考えているのか。

答 状況を見ながらPTAや地域の方々から意見を伺う機会を設けてまいりたいと考えている。

問 いじめ防止について

答 児童会や生徒会あるいは学級全体でもいじめ問題に対し、主体的な取り組みを行うよう指導する。



藤田文夫

問 通信指令センターについて

答 このシステムの整備に伴い通報はすべて白河消防署の通信指令センターに入るため、迅速な出動指令を発することができることになる。また、通報した後、通報者が電話で話しをすることができないような場合でも、指令センターの位置情報で把握できるため通報場所が特定される。

問 救急搬送時間を短縮する対策について

答 救急搬送の件数が年々増加してきている反面、医師の数は横ばいの状況にある。救急搬送の受入れ強化のためには、医師の確保が重要であるので、白河厚生総合病院運営委員会や、白河地方第二次救急医療運営協議会、さらには、県南地域救急医療対策協議会など、機会をとらえて医師の確保と輪番体制の強化を要請している。

問 受入れ態勢を拡大するところが重要である栃木県北部地域との連携について

答 栃木県との県境はないものと考えているので連携強化

を図ってまいる。

縄田角郎

大信地域生活交流施設整備検討事業について

問 大信地区には地域の拠点施設がないため、核となるものの検討ができないか。

答 本年度は、地元商工会、JA等関係団体と連携を図りながら、これらの施設整備に関する検討を行うための組織を立ち上げ、飲食を伴いながら、語り合える場所や農産物の直売所、さらには白河北部地区都市再生計画にも位置づけられている観光交流センターなどの整備構想もふまえ、この具体化に向けての取り組みを実施してまいる。

問 大信地域の三小における学校統合は、地域協議会でも議論されており、やるべき時期にきているのではないか。平成23年9月議会での答弁に対する取り組み、進捗状況について聞きたい。

答 教育委員会としては、大信地区三小学校の総児童数については、今後も減少すると予想されるので、統合について議論すべき時期にきているものと認識している。

新市民文化会館について

問 本市の文化振興の核となる現市民会館は、施設・設備の老朽化に加え、音響設備等の機能が現在の文化芸術のニーズにこたえられず、市民が質の高い舞台芸術を享受できない状況となっていることから新たな会館の整備に向けた市民の期待が高まっていることを、市政懇談会等を通して感じた。さらに、東日本震災で被災し、長期的な継続使用が困難となっていること、新たな会館の整備を中心市街地活性化基本計画に位置づけ、国の交付金を活用できること、さらには有利な合併特例債を活用できることなど総合的に勘案し、今において他にはないものと判断し、建設を決定したものである。

問 設置後30年が経過した防災無線戸別受信機の更新について

答 戸別受信機は、経年劣化により聞き取りにくい不具合が生じており、今後更新の要望は増加することも考えられる。今後とも予算確保に努め順次更新する。

質問目的は、市民文化会館の

建設が、10年、20年後の人達に大きな負担となることはないのか。合併前に旧村の人達と約束をしたことを実行できるのか、将来市民サービスの低下を招かないか、を確認する。

問 財政の見通しは。

答 事業の必要性を検討、重点選別化による資源の重点配分に努めることにより、中・長期的にも安定した財政運営につながることを確信している。

問 文化会館完成後に要する経費(毎年約3億円)の影響は。

答 入場料収入の確保、経費の節減。基金への積み増しを行い財政基盤の安定を図り財政の健全化に継続して取り組む。

問 新市建設計画の進捗率は。

答 新市において実施すべき事業を個別に定めたものではないので事業の進捗率を把握することは出来ない。真に必要なものについて実施したい。

問 合併時に決めたことは必要なものばかり、合併の条件として旧村民と約束した事業は実施するのか。

答 事業をやらなないとは言っていない。



石 名 国 光

問 放射線検査で今後予定している被曝検査(ガラスバッジ、ホールボディカウンター、甲状腺検査)について

答 ガラスバッジは検査中であり、今年度は、11月から来年2月に実施予定です。ホールボディカウンター検査は順次進めており、年度内には18歳以下の対象者と妊婦の検査を予定している。甲状腺検査は、10月下旬から18歳以下の対象者に実施する予定である。

問 自分で被曝量を管理するための健康管理手帳について

答 「県民健康管理ファイル」の活用を基本と考えている。検査結果を紛失しないよう記録用紙の配布を検討している。

問 首都圏に近い特性を生か

し、若者が定着し活力あるまちにするためについて

答 本市は高速交通体系が整備され、企業誘致で雇用拡大を図ってきた。今後も企業や研究機関の誘致、農業や商業も入れた六次化の推進で地域全体の産業の振興での安定した雇用確保で若者が定着しUターン等の新規就業者も増える活力ある産業都市を目指す。

柴 原 隆 夫

問 市民会館の整備について

問 旧市民会館は昭和39年に建設され老朽化が進み、多くの市民から新たな市民会館の整備が望まれてきた。

答 平成22年度歳出決算額で石川町が約58億円、矢吹町が約56億円である。市民文化会館の事業費は80億円を超え、町の一年間の予算を大きく上回る大事業である。わずか11名の建設検討委員会の意見集約では少なく、もっと幅広い市民の意見を聞き基本設計を見直す考えはあるか。

答 また、白河市は合併後人口が約2600人、県南地方はこの5年間で約5500人も人口が減少している。一つの村が消失するほどの人口減少

で、将来の市民会館の利用者数にも大きく影響する。委員会では将来推計人口について検討したのか。

答 基本設計を見直す考えはない。実施設計を進める過程で可能なところは意見を聞いてまいる。ご指摘のような将来の推計人口については建設検討委員会では議論されなかった。

藤 田 久 男

問 放射能関係企業の誘致について

答 政府は福島復興再生協議会で県内に放射性物質の除染や廃炉関連、放射線医学、医療福祉機器、製薬、再生可能エネルギーの5つの分野の研究開発拠点を設ける構想を明らかにしており、市も今後基本計画に沿った誘致活動を進めるにあたり、放射能問題など新たな状況の変化も視野に入れながら全力で取り組んでまいりたい。

問 6月の答弁について、カリウム肥料確認後に配布するとの答弁であったが、配布されていない地区もあり業者の

方で遅れていた。その後配布したと確認している。

答 配布されていない農家があるが、水田協議会台帳で対応していた。東地区だけ配布しなかったのではない。ホーク Klopp については当初から配布する計画がなかった。

須藤博之

問 白河市の復興発展には、中小企業支援策と中小企業振興基本条例制定をどう考えているか。

答 中小企業こそがこれからの地域産業の担い手であり、重要性が増してくると思われる。県の機関を活用しながらきめ細やかな支援策が必要であり、産業サポート白河を立ち上げ、企業訪問や情報提供により企業の要望に迅速に対応し、人材育成事業を実施してきた。振興条例は宣言型の条例で、中小企業を大事に、そして産業を強くしていく、あるいは地域の生活を支えていく意味合いとして、つくることに何ら問題がない。関係団体等と具体的な内容と盛り込むべきものを含め、検討したい。

生活習慣病予防策は。

答 20年度から特定検診を実施しており、指導が必要な方には特定保健指導を実施している。また、糖尿病ゼロ作戦を展開し、予防の重要性について普及啓発活動を行い、早期発見、早期治療に努めている。



産業サポート白河（図書館内）

吾妻一郎

問 堀川ダム水道水、及び白河市の水道水源の放射能検査状況、検査数値、さらに市民への情報提供について

答 昨年の3月17日から検査が始まり8月までに堀川ダムが170回、市の水道水が150回の検査を実施してきた。これまでは県の原子力センター（昨

年3月26日まで）、東京電力柏崎刈羽原子力発電所において検査を実施してきたが、10月からは芝原浄水場に検査機器が配備され検査が行われる。なお、これまでの検査の結果、堀川ダム、市の水道水源、いずれも検出限界値の1ベクレル未満（国の水道水の基準値は10ベクレル）となっている。水道水の正確な放射能検査の数値の提供については人員の確保が出来ていないのと、検査時間が要するため対応が出来ていない。（なお、10月からの広報では、これまでの検出限界値以下という表現から1ベクレル以下という表現発表にする。）

大花務

問 国道4号4車線化整備は。平成27年度に白河農協まで完成供用事業で国直轄事業です。今年度予算は5億4000万円用地進捗率は96パーセントで事業進捗率は84パーセントです。

答 福島県の事業で馬町工区約370メートルの整備が平成24年度内に完了予定である。

国道289号の進捗率は。

答 県道白坂関辺線・高萩久田野停車場線との差点部改良事業が今年度から着手する。

問 いじめ等の件数と対応は。

答 平成19年度は14件、20・21年度は5件、22年度は8件、23年度は7件です。学校の対応は、まず早急にいじめを受けた児童生徒、いじめた児童生徒、周りにいる児童生徒からの聞き取りやアンケート調査を行い、いじめの実態の把握に努めている。

問 露天風呂建設できないか。

答 「きつねうち温泉」については、今年6月に「多世代交流センターリニューアル検討委員会」を設置し、施設全体の改修・活用について検討を行っているところである。



きつねうち温泉

問 被災者支援として国保税及び一部負担金、介護保険料及び利用者負担分の減免が、平成23年度及び平成24年度9月まで、国の全額負担で実施されてきた。10月以降の継続は、市町村の判断に委ねられたが市はどうするのか。

答 国及び県から財政支援要件が示され、一部負担金及び利用者負担分は、財政支援（8割〜9割）が受けられるため、平成25年3月末まで延長する。国保税及び介護保険料は、要件に該当せず、市の全額負担となるため、継続を行わないこととした。

問 財政支援要件に該当しないとはどういうことか。

答 要件は二つ。一つは、平成24年1〜12月の減免額が保険税総額の3パーセントを超えることであり、市はクリアできる。もう一つは、平成24年度において東日本大震災に伴う市税の減免を行っていることであり、市は実施していない。

問 必要財源は、約7000万円。基金積立分12億円の一部を使い実施すべきではないか。

深谷弘 被災者支援の継続について